

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8534

コミュニティ・スクール推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	5	家庭や地域における教育力の向上
施策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	1	家庭における教育力の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		コミュニティ・スクール推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	古田 清和 435-1139
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進する。		学校運営に地域の声を反映することにより、学校のマネジメント力を向上させ、地域住民等が学校活動を多様な方法で支援する。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		学校運営協議会において、校長が作成する学校運営の基本方針を承認するとともに、学校運営に地域の声を反映することにより、学校のマネジメント力を向上させ、地域住民等が学校活動を多様な方法で支援した。	全校にコミュニティ・スクールを導入する。	学校運営協議会において、校長が作成する学校運営の基本方針を承認するとともに、学校運営に地域の声を反映することにより、学校のマネジメント力を向上させ、地域住民等が学校活動を多様な方法で支援する。	学校運営協議会において、校長が作成する学校運営の基本方針を承認するとともに、学校運営に地域の声を反映することにより、学校のマネジメント力を向上させ、地域住民等が学校活動を多様な方法で支援する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,238	827	937	860	736	685	0	0	0	0	
伸び率(%)	0%	0%	△24.3%	4%	△21.5%	△20.3%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	1,359	1,359	1,450	1,450	1,434	1,434	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,359	1,359	1,450	1,450	1,434	1,434	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	1,238	827	937	860	736	685	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	0.17	0.17	0.18	0.18	0.18	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	需用費 690千円、役員費 247千円										

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	コミュニティ・スクール設置校	校	目標値	31	69	69	69	
			実績値	53	69	69		
			達成度(%)	171%	100%	100%	%	
成果指標	コミュニティ・スクール設置校	校	目標値	31	69	69	69	
			実績値	53	69	69		
			達成度(%)	171%	100%	100%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各校でコミュニティー・スクールの活動を充実していく必要がある。
見直し・改善内容	更なる充実が必要である。